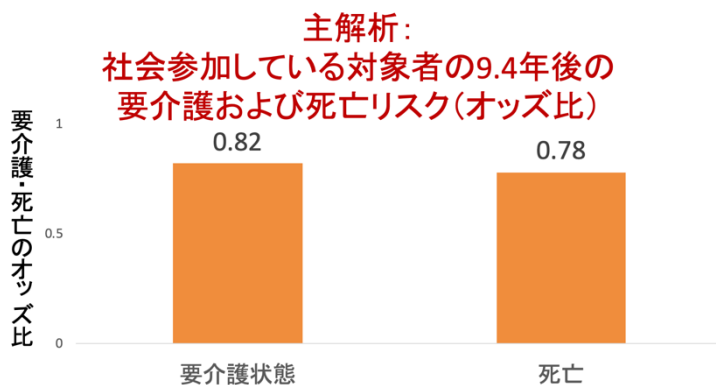
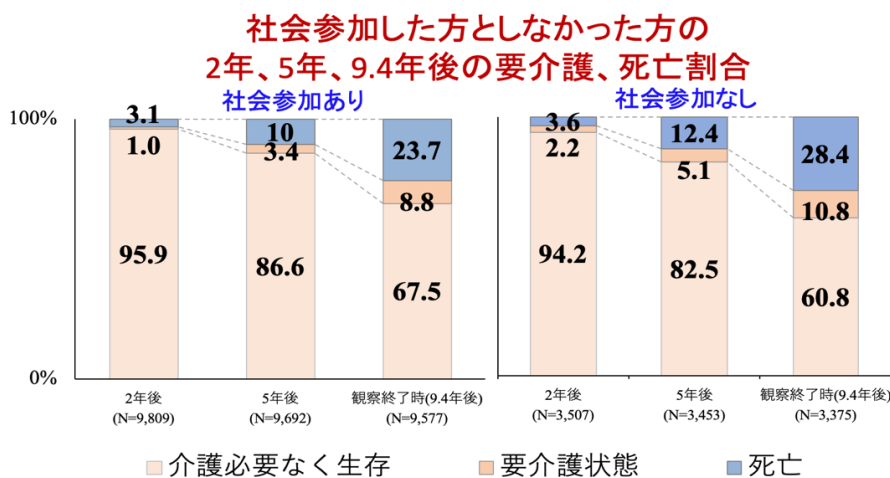


社会参加する高齢者は9年後の 要介護リスク0.8倍、死亡リスクも0.8倍(オッズ比)

高齢者の社会参加は健康に関連するという多くの報告がされています。それぞれ個々に関連を調べた研究は多くありますが、高齢者にとって重大な要介護と死亡との関連を合わせて検討した研究はあまりありません。本研究では地域で生活する15,313人の高齢者を対象に社会参加と要介護認定および死亡との関連について調べました。社会参加は8つの代表的な社会グループのいずれかに参加している場合を「社会参加あり」、いずれにも参加していない場合を「社会参加なし」とし、9.4年後の要介護2以上の認定あるいは死亡発生について比較を行いました。その結果、社会参加をしている人は、していない人と比べて要介護認定および死亡に関するリスクがそれぞれ0.82倍、0.78倍となりました(オッズ比にて算出)。社会参加をすることにより高齢者の要介護認定、死亡どちらかのみを抑制するのではなく、いずれも防ぐ、あるいは遅らせることに役立つかもしれません。

お問合せ先： 京都大学大学院 医学研究科 医療疫学分野 研究協力員
高橋 世 takahashi.sei.34m@st.kyoto-u.ac.jp



リファレンス: 要介護状態ではない生存
<欠測のない9,741人を対象とした分析>

■背景

これまで、社会参加と死亡、あるいは社会参加と要介護認定との関連について多くの論文で述べられてきましたが、死亡と要介護認定について同時に検討されたものではありませんでした。

■対象と方法

2003年に行われた愛知県老年学的評価研究(AGES)調査に参加し、参加時に要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とし、有効な回答の得られた15,313名を本研究の対象者としてしました。質問票にて記載された8つの社会グループ(政治関係の団体や会/業界団体・同業団体、ボランティアのグループ/市民運動・消費者運動/宗教団体や会/スポーツ関係のグループやクラブ/町内会・老人クラブ・消防団など/趣味の会)いずれかに参加していると回答した方を社会参加群、いずれにも参加していないと回答した方を非社会参加群と定義しました。

また、観察期間9.4年以内において死亡した場合、「死亡発生」とし、要介護認定は、同じ期間内に要介護2以上の認定を受けた際に「要介護認定発生」と定義しました。生存(要介護認定なし)を「アウトカム発生なし」、生存(要介護認定あり)・死亡を「アウトカム発生あり」と定義しました。

本研究では、要介護認定および死亡に影響を与えると考えられる要因(年齢、性別、喫煙の有無、飲酒の有無、家族構成、運動習慣、世帯年間収入、併存疾患数)に関して、統計学的手法を用いて調整を行なった上で、社会参加の有無と要介護および死亡の発生との間に関連がないか調査しました。

■結果

社会参加群は非社会参加群と比較した場合、要介護認定を受けずに生存している状態に対して要介護認定がなされるリスクは0.82倍、死亡となるリスクは0.78倍という結果でした(いずれもオッズ比にて算出)。この結果は記述統計、主解析、副次的解析いずれにおいても一貫した結果でした。

■結論

社会参加は、9.4年という比較的長期間観察後においても、要介護認定と死亡の両方で低い発生リスクと関連することが示唆されました。

■本研究の意義

高齢者の社会参加は、その後の人生で要介護状態となるリスク、死亡いずれをも防ぐ、あるいは遅らせることに役立つ可能性があることを示すことができました。

■発表論文

Takahashi S, Ojima T, Kondo K, et al. Social participation and the combination of future needs for long-term care and mortality among older Japanese people: a prospective cohort study from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES) *BMJ Open* 2019;9:e030500. doi: 10.1136/bmjopen-2019-030500

■謝辞

本研究は、愛知老年学的評価研究プロジェクトのデータを使用し、私立大学戦略的研究 基盤形成支援事業(文部科学省)、科学研究費補助金(23243070、18390200)、国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費(24-17)による助成を受けて行われました。